

横芝光町の ここが聞きたい！

6月定例会
一般質問

～ 7名の議員が登壇し、町政を問う～

登壇者と通告内容

森川 貴恵 議員・・・P6

- ◆新型コロナウイルス感染症 5類移行について
- ◆当町の特色を生かした教育について

宮菌 博香 議員・・・P9

- ◆行政運営について
- ◆成田空港関係について

内田 美穂 議員・・・P7

- ◆不登校支援について

市原 成一 議員・・・P10

- ◆社会福祉について
- ◆町活性化策の進捗について

秋鹿 幹夫 議員・・・P8

- ◆町公共交通の充実について
- ◆明るい選挙の推進について
- ◆安心安全な交通環境の整備について

川島 富士子 議員・・・P11

- ◆安全で安心なまちづくりについて
- ◆宝の子等を育てるまちづくりについて
- ◆優しさあふれるまちづくりについて



山崎 義貞 議員・・・P12

- ◆成田空港問題について
- ◆教育問題について
- ◆子育て支援について

議会を傍聴しませんか

9月定例会は、9月上旬から開催する予定です。議会開会中は、議会を傍聴することができます。

なお、9月定例会の日程等詳細については、決次第、防災行政無線及び町ホームページでお知らせいたします。

※なお、会議録の掲載は、議会終了後約3ヶ月を要します。現在、令和5年3月議会定例会までご覧いただけます。

《傍聴席での主な注意事項》

- ・電子機器（携帯電話・カメラ等）は使用できません。
- ・録音機や拡声器類を携帯した方、酒気帯び等の方は入場できません。
- ・飲食や喫煙はできません。
- ・私語、談話又は拍手をしたり、みだりに席を離れることはできません。



※HP議会会議録

移住を考えている方にアピールできる学校教育を

世界に目を向け、地域に根を下ろした生活を大切にできる人材の育成に努める



森川 貴恵 議員

料化、グローバル人材海外派遣事業の実施など、外国へ視野を広げる機会を多く設けています。これからも、世界に目を向け、地域に根を下ろした生活を大切にできる人材の育成に努めたいと考えます。

新型コロナウイルス感染症5類移行について

Q 移行に伴う町の体制、対応の変化は。

A 感染した場合における外出自粛要請がなくなり、発症後5日間かつ症状軽快後24時間は外出を控えることが推奨されています。日ごとの新規感染者数等の発表はなくなり、週ごとの発表になりました。

町の構築に努めます。また、町民が不安を感じないように、感染防止対策等についての周知を図っていきます。健康こども課では引き続き健康相談を行い、きめ細かな対応ができるよう努めます。

Q 小中学校の生活と感染症対策の変化は

A 大きく異なる点として「感染予防を目的とした黙食の廃止」「登校前の検温及び健康観察票の廃止」「マスクの脱着を強いることはない」があります。

Q 今後の支援体制を町としてどのようにフォローするか

A 医療機関の協力のもとで引き続き接種体制の構築に努めます。また、入院管理が必要な患者を受け入れる後方支援医療機関としての役割を担ってまいりましたが、引き続きこの役割を維持します。また、発熱外来の体制を継続し、外来対応医療機関として診療を行ってまいります。

Q 東陽病院の体制、対応の変化は。

A これまで中等症Iの患者の病床を確保するとともに、回復した後も

Q 当町の特色を生かした教育について

A 町立小中学校の適正配置等に関する基本方針は

令和8年度から上郷小学校は横芝小学校に統合します。白浜小学校は、将来的に複式学級が生じると懸念される時期、もしくは光小学校の学級編成

Q 当町の特色を生かした教育をどのように考えるか

A 小学校では、田植え体験、生き物調査、昔遊びなどを行っています。中学校では、地域人材を講師として「職業講演会」や「職場体験学習」を実施します。

Q 移住を考えている人へアピールできる事業は

A 成田空港に近接する当町として、空港人材育成事業の継続的な実施、航空機による周遊フライト事業、英語検定受験料の無

Q 当町の「ギガスクール」の問題点として考えられることは

A 教職員のICT能力により、ICT機器を活用した授業に学校差が生じ始めています。また、児童生徒の健康面、視力・睡眠・聴力への影響に留意するようになっています。

Q 町立小中学校の適正配置等に関する基本方針は

令和8年度から上郷小学校は横芝小学校に統合します。白浜小学校は、将来的に複式学級が生じると懸念される時期、もしくは光小学校の学級編成

Q 当町の特色を生かした教育をどのように考えるか

小学校では、田植え体験、生き物調査、昔遊びなどを行っています。中学校では、地域人材を講師として「職業講演会」や「職場体験学習」を実施します。





内田 美穂 議員

官民連携を図り、より良い不登校支援、より良い教育について一緒に考えたい

実現に向けて検討します

一般質問

Q 町内の不登校児童生徒の数は、平成30年度34名、令和元年度28名、令和2年度28名、令和3年度35名、令和4年度43名。家庭との連携を図り、個々の状況に配慮し、対応したい。

Q 文部科学省のCOOLプラ

Q 千葉県不登校児童生徒の教育機会の確保を支援する条例において、民間との連携を図っているが、横芝光町ではどのように連携を取っているか。

A 現状の分析を進め、実現に向けて検討しています。

Q 千葉県教育委員会が発行している不登校サポートガイドは、千葉県教育委員会、千葉県フリースクール等ネットワーク（民間）が年5回程懇談している中で、民間の意見が反映されるか？

A 町内の不登校児童生徒の数は、平成30年度34名、令和元年度28名、令和2年度28名、令和3年度35名、令和4年度43名。家庭との連携を図り、個々の状況に配慮し、対応したい。

A 長期欠席児童生徒及び保護者を配布対象と捉え、児童生徒数及び長期欠席児童生徒数が多い小中学校に多く配布しました。

Q 不登校の定義に当てはまらないが、別室登校など不登校傾向にある子の数は、不登校の数の3倍に上るとい調査結果がある。不登校は誰にでも起こり得ること、苦しさを抱えながら学校へ通っている子がいることを考え、メール配信などを使い、全家庭に配布してはどうか。

A そのように対応している学校もあるので、検討します。

Q 先生によって不登校児童生徒に対する対応のばらつきがあるように感じているが、不登校支援に関する教員の研修はあるか。またどのような研修を受けているのか。

A 「不登校支援」を主題として研修を設定している学校は1校。その他の小中学校では「生徒指導」の研修の一つの項目と位置付けて研修を行っている。また、長欠対策会議を開き、家庭との連携の在り方や児童生徒への声かけなどについて検討しています。

Q これだけ全国でも、この町でも不登校の数が増えているということは、不登校支援という狭い分野で考えるのではなく、教育の在り方自体を見直す時期にきているのではないか。不登校傾向にある子の実態調査の結果において、「学びたいと思う環境は？」という質問に対し、「自分の好きなことを突き詰めることができる場所で学びたい（67%）」、「自分の学習のペースにあった手助けがある場所で学びたい（44・6%）」などという意見がある。ここに、横芝光町が率先して目指す教育へのヒントがあるのではな



A 「不登校支援」を主題として研修を設定している学校は1校。その他の小中学校では「生徒指導」の研修の一つの項目と位置付けて研修を行っている。また、長欠対策会議を開き、家庭との連携の在り方や児童生徒への声かけなどについて検討しています。

A 町内の不登校児童生徒の数は、平成30年度34名、令和元年度28名、令和2年度28名、令和3年度35名、令和4年度43名。家庭との連携を図り、個々の状況に配慮し、対応したい。

A 長期欠席児童生徒及び保護者を配布対象と捉え、児童生徒数及び長期欠席児童生徒数が多い小中学校に多く配布しました。

A そのように対応している学校もあるので、検討します。

A 「不登校支援」を主題として研修を設定している学校は1校。その他の小中学校では「生徒指導」の研修の一つの項目と位置付けて研修を行っている。また、長欠対策会議を開き、家庭との連携の在り方や児童生徒への声かけなどについて検討しています。

A これだけ全国でも、この町でも不登校の数が増えているということは、不登校支援という狭い分野で考えるのではなく、教育の在り方自体を見直す時期にきているのではないか。不登校傾向にある子の実態調査の結果において、「学びたいと思う環境は？」という質問に対し、「自分の好きなことを突き詰めることができる場所で学びたい（67%）」、「自分の学習のペースにあった手助けがある場所で学びたい（44・6%）」などという意見がある。ここに、横芝光町が率先して目指す教育へのヒントがあるのではな

いかと思うが、町長のお考えは？

町の行政の中でできる部分があれば一緒に見出ししていきたい。

公共交通の利便性向上を

合理的な運行状況を作る



秋鹿幹夫 議員

Q 以前、MAASの提案もしているが、芝山鉄道延伸連絡協議会等で発表して検討しますとの事でした。進捗はあったか。

A 町長からの指示で、山武市、芝山町、横芝光町で広域の公共交通に関する意見交換を始めたところです。その中でもMAASについても話題となりまして、例えばですが芝山町小池にバスターミナルが出来るのであれば、成田空港まで行く複数の交通手段を1回の予約・決済ですませられないか、等の話をしております。

Q 東京駅行き高速バスで、帰りの足の受け皿になっていない時間帯があるが増便してはどうか。

A 高速バスの増便については、持続可能な運行路線として成立することが必要であり、これに加えて夜の時間帯は、東京八重洲バスターミナルに停留する夜行バスの発着時間帯と重なり、現状では停留場所の確保が難しい状況とのことでありました。この高速バスは全体として利用者増加の傾向にあり、地域活性化にとって重要であることから、今後町に人を呼び込む工夫をし、利用者の増加を図り、ニーズの多い時

間帯の運行や増便等について、引き続き運行事業者へ要望を行って参ります。

Q 21時30分から22時位のバスの増便を申し入れて頂けたら有難いが、その様な考え方の中で運行区間の自治体で負担金を出し合って、増便に関して運行会社と調整して行く様な形は考えられないか。

A 今回東京発の最終便が20時35分から21時05分に遅くなりましたけれども、それ以上遅い便が増えればと私共も思います。

ついては、自治体間の助成は、当町だけの問題ではないので、その話し合いの状況次第とは感じます。

Q 空港シャトルバスの増便についてですが、

空港関係の仕事は15分から30分刻みの勤務がある。もっと利便性を上げながらデータを取って行かないと、現に利便性の高い自治体に移住が進んでいってしまう。空港関係の職員を交えながらの先を見据えての計画が必要だと考えるが。

A 空港シャトルバスにつきましては、1市2町で運行しているので若干動きが鈍いのですが、町の成田便につきましては、5月から7時40分役場発の便を設け、空港利用者からのご好評頂いております。また成田空港の容量拡大に伴って、この公共交通全体のあり方は非常に重要なものだという認識をしております。今後ある部分も思っておりますし、色々な交通手段を総括した中でフレキシブルで合理的な運行状況を作る努力を進めていきたいと思っております。





宮 蘭 博 香 議員

未来に夢と希望を持つことができる 町づくりが必要



現在の予定です
と2028年度

末には、3本目の滑走路が運用開始になりま
す。平成29年2月6日
付けの当町の要望事項
の内容を確認させてい
ただきますと、総論で
は「成田空港の更な
る機能強化案」によれ
ば、横芝光町が被る航
空機騒音は、質・量と
も格段に増大すること
が予想されます。その
ため、効果的な対応策
を講じないと、当町の
人口減少が加速するこ
とは明らかで、当町は
消滅してしまうとの危
機感を持っています。
そこで、航空機騒音と
いうマイナス要素を払
拭する「住みたいと思
える、利便性を実感で
きる町づくり」、「成田
市周辺を日常生活圏と
し未来に夢と希望を持
つことができる町づ
くり」がぜひとも必

要です。」と明記されてお
り、各論で①芝山鉄道の芝
山千代田駅からJR横芝駅
までの延伸について②総武
本線のJR横芝駅発着便の
増加等について③成田空港
へ直結する道路整備等につ
いて④工業団地の誘致につ
いて⑤空港関連企業の誘致
について⑥公共機関等の誘
致について⑦国営土地改良
事業の実施について、その
後に⑧栗山川及び高谷川の
河川改良等の治水対策につ
いて⑨成田用水施設機能強
化（水資源機構更新事業）
を要望しています。いずれ
も現在は形が見えない状況
にあります。進捗状況につ
いて、お伺いします。



①令和4年3月定例
会の答弁で「今の段
階では必要ない」旨をお答
えさせていただいた通りだ
が、令和5年5月20日から
横芝光号成田便の便数を23
便に増やすなど、利便性の
向上に努めています。②J
R東日本千葉支社からは、

現状では難しいという回答
を頂いています。③町が業
務委託した「空港直結幹線
道路概略設計業務委託」の
成果品を令和4年4月22日
に千葉県土木事務所へ
提出しました。これを基に
千葉県においても基礎調査
が実施されました。令和5
年度は、千葉県が実施した
基礎調査を基に、計画の具
現化に向け検討していくと
聞いています。④⑤千葉県
と成田空港周辺9市町が共
同で作成した「成田新産業
特別促進区域」基本計画が
国の同意を受けたことから、
今後はこの制度を活用し、
航空物流企業が立地する産
業団地の整備に繋げていき
たいと考えています。⑥具
体的な進捗はありませんが、
国、県、空港会社の出先機
関や研究施設の誘致に努め
ます。⑦南条支線地区を3
工区に分割し、そのうち地
元同意の整った1工区（新
井、宝米、二又、篠本）の
152haを対象に地元推進



委員会を立ち上げ、令和9
年度県営事業としての事業
採択を目指しています。⑧
令和5年度には、8,000
m規模の河道掘削工事を
予定しているとのこと。⑨
令和元年度から10年度に
かけて「成田用水施設改築
事業」が実施され、地元負
担の軽減を図りながら、施
設の老朽化対策と大規模地
震対策が行われます。

※その他の質問

○行政運営について

- ・各種会議等の調整につ
いて
- ・小・中学校行事等の
調整について

物価高騰対策として 福祉法人への運営支援の充実を

財政状況を考慮しながら考えたい



市原成一 議員

Q 社会福祉法人と町行政との連携の重要性の認識は

A 社会福祉法人は公益性が高い非営利法人で社会福祉事業の担い手として地域住民への福祉サービスを提供している機関連り、町福祉行政との連携や協働は必要不可欠です。そこで騒音防止対象エリアの施設へは成田国際空港株式会社との助成により施設維持管理に必要な補助金交付等を行っているほか、町内養護老人ホームのような騒音防止対象外施設へも町単独事業として維持管理費用の一部を助成しています。その他、県と連携してコロナ禍や物価高騰対策として

の経費負担軽減措置を行っているほか、介護職員の研修費用助成制度による人材の確保定着化を図り、安定した運営ができるよう支援します。

Q コロナ禍や物価高騰等の影響により運営に苦慮している法人が見受けられるが、緊急に改修や修理を要する場合の借入金返済に係る元利償還補助制度を創設してはどうか

A この制度は広く福祉事業所で活用できるほか、町においても予算の平準化等のメリットもある。

A 運営が厳しい施設があることは認識してあります。即答はできないが財政状況を考慮しながら検

討していければ良いと思う。**若者の定住促進の強化策を**

Q 町活性化を目的とした企業誘致や移住定住相談事業の実績は

A 町の工業団地には空きがな

町の工業団地には空きがな

ターには5年間で251件の相談があり、その内、移住件数20件44名の方が移住しました。

Q 成田空港機能強化により、就業機会が約

3万人増加するという明るい希望がある。就業機会の拡充や移住定住の推進も重要であるが、町人口の20歳前後の若者の転出が突出して多いことからこの人口流出を抑止すべきではないか町内で育った若者がふるさと横芝光町を生活拠点に遠距離であっても希望する職業に就けるよう遠距離通勤補助制度を創設し、住み続けられるようにしたいか。



A 働き方改革やテレワークなど毎日出勤しなくとも良い勤務形態もある。成田空港機能強化の影響や町内では民間企業の進出も予定され就業機会が増えるが、遠距離通勤補助制度は、検討してみたいと思う。



町内の保育園における「自動紙おむつ処理機」の導入を

自動紙おむつ処理機の導入も含め実施に向けて検討

川島 富士子 議員

Q 町内の保育園における「自動紙おむつ処理機」の導入を

A 現在、8 保育施設のうち2 保育施設が自園で紙おむつの処分を行っており、自園で処分を行っていない6 保育施設は、園児を迎えに来た際に持ち帰ってもらう対応をしております。一方、令和5年1月23日付け厚生労働省から、保育所等において使用済みおむつの処分を行うことを推奨すること、更には、保管スペースの確保や衛生面の管理が課題となる場合等には、使用済みおむつの保管用ゴミ箱の購入等の費用の補助を行うことが可能である旨の通知がありました。今後、自動紙おむつ処理機の導入も含め、保育施設での使用済み紙おむつの処

分については、国の補助制度を活用することを念頭に、町内の保育施設と更に意見を集約し、実施に向けて検討してまいります。

Q 防犯カメラの助成制度創設を

A 犯罪発生を未然に防止するための手段の一つとして、防犯カメラの設置については有効であると思われることから、町内行政区、自治会その他の地域的な共同活動を行う団体への助成制度創設を、検討してまいります。

Q 視覚障がい者の情報取得サポートを

A 現在、町で実施している視覚障がい者への情報取得サポートは、移動に必要な情報の提供、移動の援護などの外出支援を行う同行援護サービス、矯正用や弱視用眼鏡などの補装具の購入支援、情報・通信支援用具としての活字読み上げ装置、パソコン画面を読み上げるソフトウェア等の日常生活用具の給付を行っているっており、広報よこしばの音声版をCDに録音し、届ける「声の広報」

Q 熱中症対策の推進を

A 町は、令和3年度から熱中症予防の注意喚起を広報よこしばひかり、



町は、令和3年度から熱中症予防の注意喚起を広報よこしばひかり、

町は、令和3年度から熱中症予防の注意喚起を広報よこしばひかり、

町は、令和3年度から熱中症予防の注意喚起を広報よこしばひかり、

町ホームページ、まちナビ2、防災行政無線を通じて呼びかけております。今年度も暑さが予想されており、引き続き、国の熱中症対策行動計画に基づき、熱中症予防への呼びかけを実施し、避暑施設の設置も検討しながら、町民の皆様へ「健康で生き生きと暮らせるまちづくり」を推進してまいります。

Q 視覚障がい者の情報取得サポートを

A 現在、町で実施している視覚障がい者への情報取得サポートは、移動に必要な情報の提供、移動の援護などの外出支援を行う同行援護サービス、矯正用や弱視用眼鏡などの補装具の購入支援、情報・通信支援用具としての活字読み上げ装置、パソコン画面を読み上げるソフトウェア等の日常生活用具の給付を行っているっており、広報よこしばの音声版をCDに録音し、届ける「声の広報」

町は、令和3年度から熱中症予防の注意喚起を広報よこしばひかり、

※その他の質問

- ・町の「災害対策本部」の業務継続性確保のための非常用電源について
- ・GIGAスクール構想に基づき整備された1人1台端末の利活用について
- ・「COCCOLOプラン」誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について
- ・受けての不登校支援の推進について
- ・乗り合いタクシーの助成拡充について

一般質問

大学生まで医療費を無料に

財源を含め模索していきたい



山崎 義貞 議員

考の広がりを探求しています。子ども議会については、子どもが主体となり、政治の仕組みや理念を経験する機会になると捉えておりますが、実施については、研究してまいりたいと考えています。



Q 日本の教育に係る家庭への負担は重い。教育費に係る家庭への経済的負担を軽減するために、大学生・専門学校生への医療費無料化を。



A 当町における子育て支援としての医療費助成事業は三つあります。中学3年生までを対象にした「子ども医療費助成事業」、高校生を対象とした「町内児童等医療費助成事業」、ひとり親家庭を対象とした「ひとり親家庭等医療費等助成事業」を実施しています。大学生等への医療費無料化の近隣自治体の状況は、多古町では、対象年齢を22歳に達した年度の3月31日までの学生に拡

大しております。また、芝

山町では、対象年齢を満20歳に達した年度の3月31日までの学生に拡大しております。大学、専門学校、予備校などに通う学生に対しての医療費の無料化につきましては、更なる子育て支援策の拡充として財源を含め、模索していきたいと考えています。



Q 返済不要の奨学金制度「ゆめ基金」の財源がなくなり、申し込みを中止しています。一般財源から基金積み立てを行い、返済不要の制度を作ることについて。



A 現在までに高校生9名、大学生5名の14名の方に給付決定し事業を



継続してまいりましたが、令和元年度時点で基金残高に不足が生じる見込みとなつたため、現在新規申請の受付は行なっておりません。町の貸付型の奨学金制度は継続しておりますので、ご活用してください。



Q 「主権者教育」とは、国や地域間の問題を自分のこととして捉え、自ら考え判断し、行動していく主権者を育てること。「子ども議会」は効果的な主権者教育の推進になるものではないか。



A 小学校の授業では、6学年社会科「国会などの議会政治や選挙の意味」「国民としての権利及び義務」の中で参政権や選挙について学習を行い、選挙管理委員会と連携して「模擬投票」を授業で実施する予定です。中学校では、3学年公民的分野の「わたしたちと政治」において選挙の仕組みや民主主義の理念等について知識を深め、思

- ※その他の質問
- 成田空港問題について
 - ・浜田防衛大臣発言の成田空港利用について
 - ・成田空港開港にあたり軍事利用はしないとした取極書について
 - ・A滑走路利用時間拡大に伴う健康調査について。
 - 教育問題について
 - ・通学路の安全確保のための整備について